

# 令和3年度平戸市予算編成方針

## 1 日本経済の状況及び国の動向

わが国の経済状況は、内閣府が発表した月例経済報告（令和2年10月）によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについても「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との認識を示している。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（7月17日閣議決定）では、感染症拡大による我が国経済への影響は、これまで経験したことの無い正に国難とも言うべき局面に直面しており、製造業やサービス業など様々な分野の経済活動に甚大な影響を及ぼし、休業者が大幅に急増するなど雇用情勢も極めて厳しい状況にあるとしている。国民の生命・生活・雇用・事業をしっかりと守り抜くことが、政府として最重要の責務であり、国民が安全・安心を実感できる社会となるよう全力を尽くし、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、今回の局面で現れた国民意識・行動の変化などの新たな動きを後戻りさせず社会変革の契機と捉えて、通常であれば10年かかる変革を、将来を先取りする形で一気に進め、ポストコロナ時代の新しい未来として「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現を目指すこととしている。

これを踏まえた「令和3年度予算の概算要求に当たっての具体的な方針について」（7月21日閣議財務大臣発言）では、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応等について現時点で予見することにも限界があるため、要求額を基本的に前年度同額とした上で、感染症対応等の緊要な経費については別途の取り扱いとする一方、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

本市においても、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえるとともに、国・県支出金の額や割合などの変動は、市予算にも多大な影響を及ぼすため、その動向に一層注視していく必要がある。

## 2 平戸市の財政状況及び今後の財政見通し

令和元年度一般会計決算状況は、歳入25,971,752千円に対し歳出25,138,584千円、実質収支は296,387千円の黒字となった。

歳入では、行政運営の根幹である市税が平成30年度と比較し0.1%の減少、歳入の大宗を占める地方交付税は、平成28年度から始まった合併算定替における普通交付税の通減が4年目を迎えたことに伴い1.2%の減少となっている。市債は、文化センター大規模改修等の大型建設事業に係る合併特例事業債の発行額により前年度比22.5%と大きく増加している。自主財源比率は25.3%と平成30年度と比較すると0.7ポイント改善しているものの、今後も産業の振興や雇用の創出による税収等の自主財源の確保に引き続き努めていかなければならない状況となっている。

歳出では、退職手当事業負担金の減により人件費が平成30年度と比較し0.7%の減少、障害者自立支援給付事業等の増により扶助費が0.8%の増加、平成30年度までの繰上償還の効果により公債費が1.1%の減少、文化センター大規模改修事業や平戸城大規模改修事業等の影響により投資的経費が30.6%の増加となっている。歳出全体では平成30年度と比較し2.5%増加しており、今後も人口減少対策費等の新たな財政需要への対応も必要となることから、引き続き徹底した経常経費の縮減に取り組む必要がある。

令和元年度決算における財政指標では、実質公債費比率は4.7%で、これまでの積極的な市債の繰上償還等により、平成30年度から1.0ポイント改善し、将来負担比率についても平成27年度から引き続き発生しておらず、財政運営における一定の健全性は保たれているように見える。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、北松北部環境組合への公債費負担金の減少等により、91.1%と平成30年度と比較し1.4ポイント改善しているものの、未だ、安定した財政状況とは言い難い状況である。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市税収入の大幅な減収が見込まれることに加え、インフラ資産・公共施設の維持補修に関する経費や各特別会計への経常的経費に対する繰出金、義務的経費である扶助費などの増加も見込まれることから、予断を許さない状況が続くものと予測される。

さらに、市町村合併の特例措置として実施されてきた普通交付税の算定替については、令和2年度で終了し、令和3年度からは一本算定に完全移行することとなる。合併特例事業債については、令和2年度までに発行限度額に達し、令和3年度以降は同債に代わる有利な地方債の発行は望めない状況である。これら財政支援措置の縮小により、将来、収支均衡を維持できなくなることは明白であり、定員適正化計画、行政改革推進計画及び財政健全化計画の着実な実行と、著しく膨らんだ財政規模から、本来あるべき姿に立ち戻り、今後の人口減少を見据えた持続可能で健全な財政運営の確立を目指さなければならない。

〔参考〕 令和元年度決算状況（普通会計）

	構成比	前年度比	市民1人当たり(30,901人)
① 主な歳入の状況			
市 税	10.8%	△0.1%	90,810円
地方交付税	41.1%	△1.2%	345,439円
(臨財債を含む)	42.6%	△2.4%	357,972円)
国県支出金	18.7%	△1.1%	156,623円
寄 附 金	2.6%	6.4%	22,008円
市 債	11.8%	22.5%	98,816円
(臨財債を除く)	10.3%	35.8%	86,282円)
歳 入 総 額		3.0%	840,045円
② 主な歳出の状況			
人 件 費	13.3%	△0.7%	108,417円
扶 助 費	17.3%	0.8%	140,993円
公 債 費	15.6%	△1.1%	126,594円
普通建設事業費	15.6%	30.1%	127,339円
歳 出 総 額		2.5%	813,083円
③ 地方債残高			
260億2,099万円		△2.7%	842,076円
(交付税算入額等を除く実質的市債残高			
57億4,421万円		△0.7%	185,901円)
④ 基金残高			
114億7,152万円		△5.6%	371,235円
(うち財政調整基金残高			
28億1,343万円		0.2%	91,047円)
(うち減債基金残高			
26億3,298万円		△17.9%	85,207円)

### 3 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済の見通しが、極めて不透明な状況にある中、令和3年度当初予算は、ポストコロナ時代を見据えながら、一年間の見通しに立った通年予算とし「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる市の将来像『夢あふれる 未来のまち 平戸』の実現に向け、「各種施策の推進」と「健全な財政運営の確立」の両立を念頭に編成する。

特に、「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる重点プロジェクトである「シン・平戸創生プロジェクト」については、本市の最重点主要施策として位置付け、『「やらんば！平戸」応援基金』を効果的に活用し、これまでにない新しい取り組み、明るい未来を創造できる施策の展開を積極的に推進し、「やるばい指標」の前期目標値の達成を目指すものとする。

また、依然として進行する人口減少に歯止めをかけ「ずっと住みたいまち」を創出するため、第2期平戸市総合戦略に積極的に取り組み、人口減少抑制と地方創生に真に効果のある事業を推進することとする。

予算編成にあたっては、予算編成の原則（総計予算、通年予算、会計年度独立の原則など）を順守するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅な減収が見込まれることを踏まえ、従来からの慣行や経緯、価値観や手法にとらわれず、既存事業の廃止、縮小を念頭に**厳格な優先順位付け**を行うとともに、引き続き、**歳入歳出両面から不断の見直し**に取り組むことによって持続可能な財政構造への転換を図るものとする。

#### (1) 予算編成の基本的な柱

まちづくりの指針である「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる本市の将来像の実現に向けて、次の事項を予算編成の柱とする。

##### ◆共通プロジェクト

###### きずなをつなぐプロジェクト

【協働、地域コミュニティ、シビックプライド】

市民と行政の協働によるまちづくりとずっと住みたい平戸市の創出

##### ◆基本プロジェクト

###### ① しごとをひろげるプロジェクト【産業・雇用】

地域の特色を活かした産業振興による経済の活性化

###### ② ひとをそだてるプロジェクト【子育て、教育】

子どもを安心して産み育て生涯を通して学べる環境の充実

###### ③ くらしをまもるプロジェクト【保健、医療、福祉】

生きがいを感じ安心していきいきと暮らせる地域の形成

④ まちをつくるプロジェクト【定住・移住、自然環境、生活基盤】

まちの活気をつくる定住・移住の促進と安心できる生活空間の確保

⑤ たからをみせるプロジェクト【観光、文化、シティプロモーション】

観光平戸の再生とシティプロモーションによる交流人口の拡大

⑥ ちからをつけるプロジェクト【行財政運営】

効率的・戦略的な行財政運営の推進

(2) 「シン・平戸創生プロジェクト」、 「第2期総合戦略」の推進

本市のさらなる活力を生み出し「平戸市未来創造羅針盤」に掲げた未来像実現のため、「シン・平戸創生プロジェクト」及び「第2期総合戦略」の積極的展開を図ること。財源については「やらんば！平戸」応援基金を優先して活用するのでアクションプラン（実施計画）に基づき提案要求を行うこと。

◆シン・平戸創生プロジェクト

① 伸 平戸【未来を担う人材創出プロジェクト】

② 進 平戸【もうける農林水産業プロジェクト】

③ 新 平戸【平戸観光地力向上プロジェクト】

◆第2期総合戦略基本目標

① 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～

② 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～

③ 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～

④ 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」の実現

コロナ禍による社会変容及び価値観の変化等を踏まえ、全ての事務事業に抜本的な見直しを加え、ポストコロナを見据えた適切な事業内容へと転換すること。

ア 感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、感染症による社会の変化を的確にとらえ、新しい生活様式に適応した市民生活や地域経済を支援する取組を推進すること。

イ ICT等を効果的に活用し、デジタル化を推進することで生産性を最大限に高めるよう努めること。

(4) 行財政改革の更なる推進

普通交付税の一本算定への完全移行への対応として、定員適正化計画、

行政改革推進計画及び財政健全化計画を基本とし予算を編成するものとし、事務事業全体の選択と集中を図るとともに、仕事の進め方についても、より一層の効率化に努めること。

ア 補助金等に関する指針、受益者負担の適正化に関する指針及び業務委託に関する指針に基づき見直しを行い、住民負担の公平性確保と限られた財源・人材の有効活用を図ること。

イ 既存事業の中で、すでに役割を終えた事業や前例踏襲により形骸化している事業等はないか、今一度市民目線で精査し、優先度及び投資効果の低下した事業は廃止または縮小すること。

ウ 特段の事情により新規要求する必要が生じた事業は、既存事業を精査し、新規要求相当額の廃止または縮小を行い財源を捻出した上で要求すること。

エ 働き方改革を推進し、限られた人員のなかで生産性を向上させ、業務の効率化を図る観点から、仕事そのものの見直し、優先順位づけや、職員間での業務量の偏在の是正、事業の廃止を含む業務量の削減を進めることで時間外手当等の圧縮を図ること。

#### (5) 公共施設適正化の推進

公共施設等については、公共施設等総合管理計画及び第1次アクションプランに基づき、将来の修繕・更新費用の平準化や機能の集約・統合等の検討を進めること。また、インフラ資産については、計画的な整備、長寿命化の推進、適切な維持保全を目指すこととし、安全確保を最優先に将来負担を考慮した計画的な維持管理を進める予算とすること。

#### (6) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出

本市歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、引き続き収納率の向上に対する取組みを行うこと。

住宅使用料等の受益者負担についても、負担の公平性の観点から収入未済額の解消に努め、不納欠損が生じることがないように徹底すること。

ふるさと納税について、本市の健全な運用を積極的にPRし、クラウドファンディングの活用や新たなアイデア等により増収を図ること。

また、市有財産の有効活用や不要財産等の積極的な処分など、これまで以上に創意工夫を図り、新たな財源の創出に努めること。

#### 4 予算編成方法

##### 積み上げ方式、シーリング設定、全件査定

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が減少するなど歳入予算の大幅な減少が見込まれることから、事業の優先順位付けを行い、実施時期の見直しや、事業の廃止、縮小など事務事業の抜本的な見直しを行うとともに、直近の決算・執行実績に基づく金額の精査をこれまで以上に徹底した上で、真に必要な経費を積み上げる「積み上げ方式」とする。

##### (1) 経常経費

経常経費の抑制を図るため一定のシーリングを設定(一般財源ベース)する。職員自らの創意工夫により示された範囲内での要求を行うこと。

##### (2) 総合計画アクションプラン「計画計上」事業

計画計上額を予算要求の上限額と捉え、再度内容を精査した上で要求を行うこと。

##### (3) その他の事業

令和2年度当初予算計上額を上限として要求を行うこと。

なお、予算要求の入力等の事務的な詳細は、「令和3年度平戸市予算編成要領」を参照のこと。